

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	15,665,691	15,177,888	実質収支比率	2.8	2.4	
市町村名	にかほ市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	15,395,582	14,885,363	経常収支比率	81.8	84.1	
						首都	×	歳入歳出差引	270,109	292,525	(※1)	(87.7)	(90.4)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,039	74,843	標準財政規模	9,290,946	9,219,693	
						中部	×	実質収支	256,070	217,682	財政力指数	0.38	0.39	
人口	22年国調(人)	27,544	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	38,388	-88,744	公債費負担比率	22.1	21.4		
	17年国調(人)	28,972			山振	○	積立金	336,829	534,321	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-4.9			低開発	×	繰上償還金	706,180	680,889	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	27,000	第1次	22年国調	1,080	1,418	低開発	×	積立金取崩し額	2,153	1,953	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	26,932		指数表選定	○	実質単年度収支	1,079,244	1,124,513	実質公債費比率	10.8	12.4			
	25.03.31(人)	27,240	第2次	22年国調	8.4	9.9			標準財政収入額	2,555,240	2,542,331	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	27,166		22年国調	5,724	6,388			標準財政需要額	6,706,236	6,664,754			
	増減率(%)	-0.9	22年国調	44.3	44.4			標準税収入額等	3,257,140	3,249,626				
	うち日本人(%)	-0.9	22年国調	6,125	6,562			経常経費充当一般財源等	7,810,824	7,833,727				
面積(km ²)	240.71	22年国調	47.4	45.6			歳入一般財源等	10,661,188	10,709,561					
人口密度(人/km ²)	114						地方債現在高	18,914,150	19,436,285					
世帯数(世帯)	9,203						うち公的資金	7,312,335	8,095,677					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	4,457,793	356,719	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	8,160	一般職員	281	814,900	2,900	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	2,691,349	2,356,673	
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	63	158,697	2,519	減債基金	56,560	57,767	その他特定目的基金	2,652,096	2,491,090	
	教育長	1	5,570	うち技能労務職員	19	53,694	2,826							
	議会議長	1	2,740	教育公務員	2	8,756	4,378							
	議会副議長	1	2,340	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	18	2,200	合計	283	823,656	2,910							
				ラスバイレス指数			92.0							
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計事業勘定		(5) ガス事業会計		(7) 簡易水道特別会計		(10) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)		(18) にかほ市観光開発				
		(3) 国民健康保険事業特別会計施設勘定		(6) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(11) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計		(12) 秋田県市町村会館管理組合						
								(13) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(14) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(15) 本荘由利広域市町村圏組合(一般会計)						
								(16) 本荘由利広域市町村圏組合(介護保険特別会計)						
								(17) 本荘由利広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,927,795	18.7	2,927,795	32.9	普通税	2,923,525	99.9	-
地方譲与税	198,760	1.3	198,760	2.2	法定普通税	2,923,525	99.9	-
利子割交付金	6,672	0.0	6,672	0.1	市町村民税	1,327,699	45.3	-
配当割交付金	7,303	0.0	7,303	0.1	個人均等割	37,078	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	8,118	0.1	8,118	0.1	所得割	953,193	32.6	-
地方消費税交付金	266,623	1.7	266,623	3.0	法人均等割	59,507	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	749	0.0	749	0.0	法人税割	277,921	9.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,354,687	46.3	-
自動車取得税交付金	40,617	0.3	40,617	0.5	うち純固定資産税	1,347,863	46.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,289	2.0	-
地方特例交付金	11,211	0.1	11,211	0.1	市町村たばこ税	181,850	6.2	-
地方交付税	5,909,395	37.7	5,391,818	60.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	5,391,818	34.4	5,391,818	60.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	508,528	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	9,049	0.1	-	-	目的税	4,270	0.1	-
(一般財源計)	9,377,243	59.9	8,859,666	99.5	法定目的税	4,270	0.1	-
交通安全対策特別交付金	3,754	0.0	3,754	0.0	入湯税	4,270	0.1	-
分担金・負担金	169,355	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	175,432	1.1	9,990	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	25,637	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,746,660	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,554,163	9.9	-	-	合計	2,927,795	100.0	-
財産収入	70,641	0.5	25,105	0.3				
寄附金	14,040	0.1	-	-				
繰入金	92,384	0.6	-	-				
繰越金	292,525	1.9	-	-				
諸収入	500,569	3.2	6,979	0.1				
地方債	1,643,288	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	641,988	4.1	-	-				
歳入合計	15,665,691	100.0	8,905,494	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現年計	98.6	94.1
(%)		99.1	96.2
	市町村民税	97.8	91.4
	純固定資産税		97.9
			91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,663,724	実質収支	140,357
下水道	716,046	再差引収支	121,883
簡易水道	29,271	加入世帯数(世帯)	4,152
上水道	9,716	被保険者数(人)	7,245
ガス	5,880	被保険者	85
国民健康保険	163,334	1人当り	85
その他	739,477	保険税(料)収入額	319
		国庫支出金	85
		保険給付費	319

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	128,386	0.8	-	128,386
総務費	1,762,308	11.4	55,529	1,620,295
民生費	3,600,317	23.4	38,367	1,808,644
衛生費	869,685	5.6	235,391	644,618
労働費	663,702	4.3	149,153	192,371
農林水産業費	1,021,696	6.6	306,525	532,441
商工費	306,896	2.0	37,452	232,737
土木費	1,687,800	11.0	701,966	1,077,330
消防費	1,009,996	6.6	509,253	523,440
教育費	1,605,750	10.4	379,761	1,212,108
災害復旧費	300,230	2.0	-	63,908
公債費	2,432,936	15.8	-	2,351,921
諸支出費	5,880	0.0	-	2,880
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,395,582	100.0	2,413,397	10,391,079

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,981,022	45.3	5,304,240	4,568,471	47.9
人件費	2,350,436	15.3	2,250,222	2,246,806	23.5
うち職員給	1,500,111	9.7	1,424,466	-	-
扶助費	2,197,650	14.3	702,097	675,924	7.1
公債費	2,432,936	15.8	2,351,921	1,645,741	17.2
元利償還金	2,432,936	15.8	2,351,921	1,645,741	17.2
うち元金	2,165,423	14.1	2,094,685	1,388,505	14.5
うち利子	267,513	1.7	257,236	257,236	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,700,933	37.0	4,446,947	3,242,353	34.0
物件費	2,259,082	14.7	1,541,321	1,377,894	14.4
維持補修費	178,704	1.2	160,640	160,396	1.7
補助費等	918,252	6.0	651,723	439,039	4.6
うち一部事務組合負担金	185,111	1.2	178,449	178,449	1.9
繰出金	1,648,128	10.7	1,531,691	1,265,024	13.2
積立金	584,267	3.8	560,072	-	-
投資・出資金・貸付金	112,500	0.7	1,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,713,627	17.6	639,892	-	-
うち人件費	38,279	0.2	31,466	-	-
普通建設事業費	2,413,397	15.7	575,984	-	-
うち補助	1,180,974	7.7	76,285	-	-
うち単独	1,132,796	7.4	493,920	-	-
災害復旧事業費	300,230	2.0	63,908	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,395,582	100.0	10,391,079	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 秋田県にかほ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,680	15,410	270	256	91	18,914	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

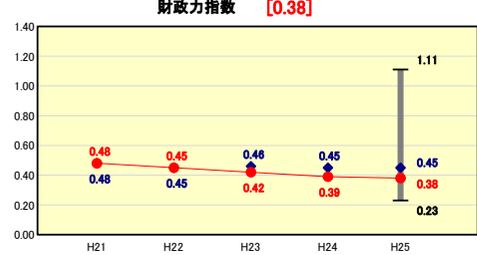
人口	27,000	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,932	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	240.71	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	15,665,691	千円	将来負担比率	104.7	%
歳出総額	15,395,582	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	266,070	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	9,290,946	千円			
地方債現在高	18,914,150	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費支人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

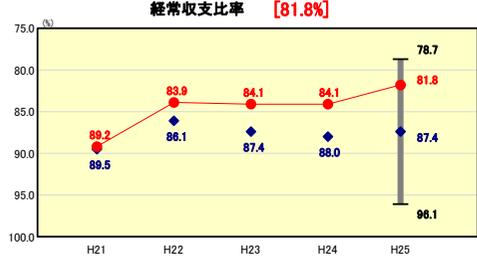
類似団体内順位 37/62 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29



財政力指数の分析欄
 前年度比0.01ポイント減少し、指数は悪化した。平成20年度以降、毎年減少し、類似団体平均を下回る状況となっている。主要産業である電子部品製造の中核企業が生産拠点を再編していることに伴い、税収が落ち込んでいることが要因である。25年度の税収は5年ぶりに増加に転じたものの、全体的に見ると上記の要因が大きく、26年度以降の増収を見込むことはできない。
 企業誘致による雇用対策、既存企業・産業の活性化を最優先課題とし、将来的な財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

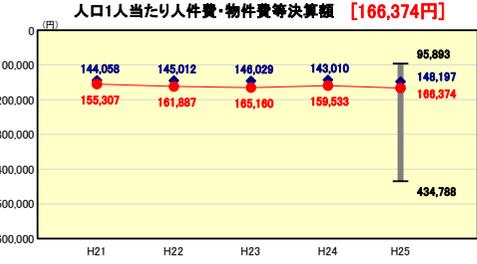
類似団体内順位 4/62 全国平均 90.2 秋田県平均 87.3



経常収支比率の分析欄
 前年度比2.3ポイント減少し、比率が改善した。また、類似団体平均を5.6ポイント下回っている。「にかほ市行政改革大綱」に基づいた定員管理により職員給を含む人件費の減少が、比率の抑制要因と考えられる。
 今後も、財源の確保と経常経費の抑制などにより財政構造の弾力化を図る。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 48/62 全国平均 116,268 秋田県平均 143,939

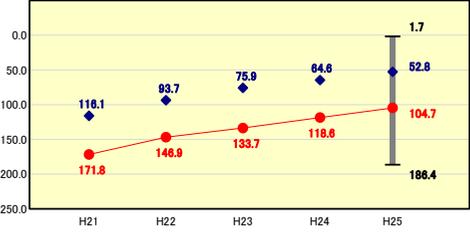


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を18,177円(12.3%)上回っている。「にかほ市行政改革大綱」に基づいた定員管理により人件費は減少しており、物件費が増加している。雇用対策事業(緊急雇用創出臨時対策基金事業)が物件費を押し上げている主な要因であり、人口減少(前年度比240人減)も1人当たりの決算額を引き上げることとなっている。
 今後も同大綱に基づいた行政経費の削減、「公共施設総合管理計画」の平成28年度での策定を想定し、施設改修、事務事業の見直し等の取り組みによる経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [104.7%]

類似団体内順位 51/62 全国平均 51.0 秋田県平均 64.1

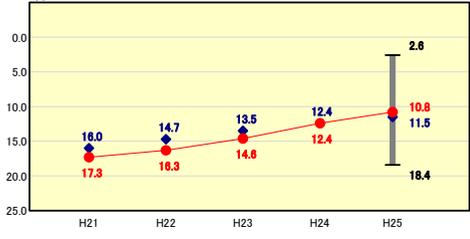


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を51.9ポイント上回っているが、前年度から13.9ポイント改善している。近年、中学校2校舎を建設しているため、地方債残高等が高めで推移していること、公共下水道整備事業が継続中で、公営企業債等繰入見込額が高めで推移していることなどから平均を上回っている。
 事業規模の適正化と市債発行の精査、平成19年度から実施している任意繰上償還を継続すること、使用料金見直し等による公営企業経営の改善などにより、将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 24/62 全国平均 6.6 秋田県平均 12.5

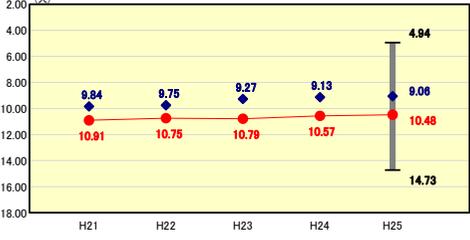


実質公債費比率の分析欄
 全国平均を2.2ポイント上回っているが、類似団体平均を0.7ポイント下回り、前年度からは1.6ポイント改善している。事業規模の適正化と市債発行の精査、平成19年度から実施している任意繰上償還により改善している。
 引き続きこれらの取り組みを継続して公債費負担の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.48人]

類似団体内順位 45/62 全国平均 6.96 秋田県平均 9.08

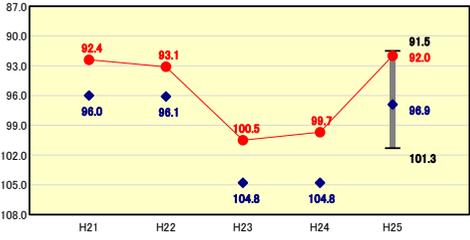


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を1.42人上回っているが、前年度数値からは0.09人改善している。「にかほ市行政改革大綱」に基づき、新規採用の人数を退職者数以下としていることが要因と考えられる。
 引き続き同大綱に基づき、年齢構成のバランスに配慮しながら、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [92.0]

類似団体内順位 2/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均より4.9ポイント、全国市平均より6.6ポイント下回っている。平成24から25年度の国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が終了したことにより、22年度以前の低水準に戻っている。
 23年度、24年度は上記措置による地方への削減要請に応じなかった形であるが、以前から自主的削減努力しており、低水準であることからの対応である。
 今後も、国や他団体の動向を考慮した上で、本市の実情に合った給与水準となるよう適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

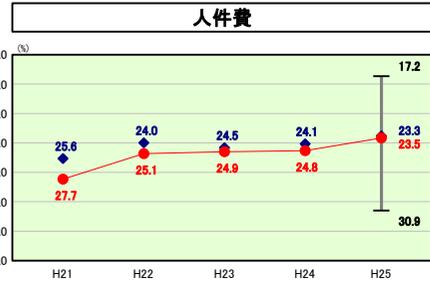
秋田県にかほ市

経常収支比率の分析

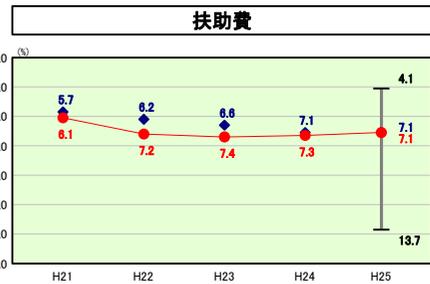
人口	27,000人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,932人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	240.71km ²		実質公債費比率	10.8%
歳入総額	15,665,691千円		将来負担比率	104.7%
歳出総額	15,395,582千円		市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O
実質収支	256,070千円		(年度毎)	H24 I-O H25 I-O
標準財政規模	9,290,946千円			



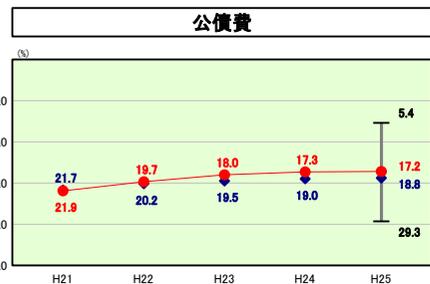
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



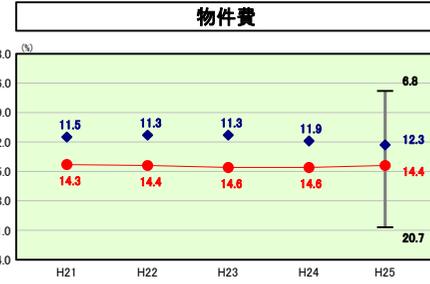
人件費の分析欄
 類似団体平均を0.2ポイント上回るものの、「にかほ市行財政改革大綱」に基づいた一般職員の減により職員給は減少しており、前年度比では1.3ポイント下回っている。
 今後も同大綱に基づき、年齢構成のバランスに配慮しながら、退職者数以下の新規採用とし、人件費の抑制に努める。



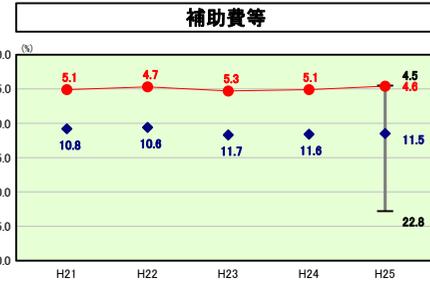
扶助費の分析欄
 類似団体平均と同数値ではあるが、前年度から0.2ポイント減少している。主な要因としては、障害福祉費や生活保護費などが増加した一方で、保育所運営費、児童手当が減少したためである。
 今後は、少子高齢化の影響により、児童福祉費は減少し、障害者福祉費、老人福祉費、生活保護費は横ばい、長期的には微増で推移すると想定している。



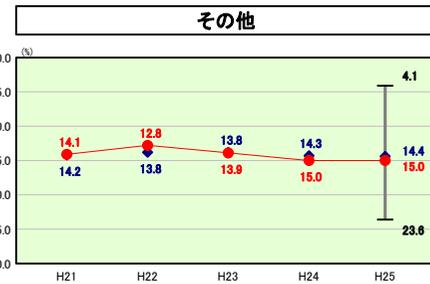
公債費の分析欄
 類似団体平均を1.6ポイント、全国平均を1.4ポイント下回っている。前年度からは0.1ポイント減少している。毎年数値が下がっているのは、施設建設等の事業規模の適正化と、市債発行の精査による発行の抑制、平成19年度から実施している任意繰上償還によると思われる。引き続き、市債発行の精査、任意繰上償還の継続などにより公債費負担の適正化に努める。



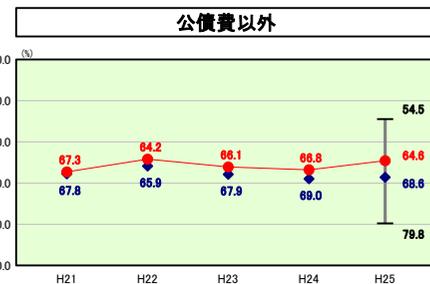
物件費の分析欄
 前年度から0.2ポイント減少したものの、類似団体平均を2.1ポイント、全国平均を0.7ポイント上回っている。一般廃棄物焼却や消防など、他団体では広域組合などで実施していると思われる業務を本市では単独で行っていることが要因と思われる。
 「にかほ市行財政改革大綱」や事務事業の見直しによる経費節減を継続する。



補助費等の分析欄
 類似団体平均を6.9ポイント、全国平均を5.4ポイント下回っている。物件費の分析に記したように、一般廃棄物焼却や消防業務を単独で行っていることにより、広域組合等へ支払う負担金がないことが要因と思われる。この要因に関わらず、補助金交付の適正化などの取り組みを継続する。



その他の分析欄
 類似団体平均を0.6ポイント、全国平均を2.1ポイント上回っている。後期高齢者医療事業や介護保険事業、公共下水道事業への繰出金などが増加しているためと思われる。
 公共下水道事業への繰出額が大きいため、同事業の経費節減に取り組むとともに、使用料改定を検討し使用料収入の確保に努める。



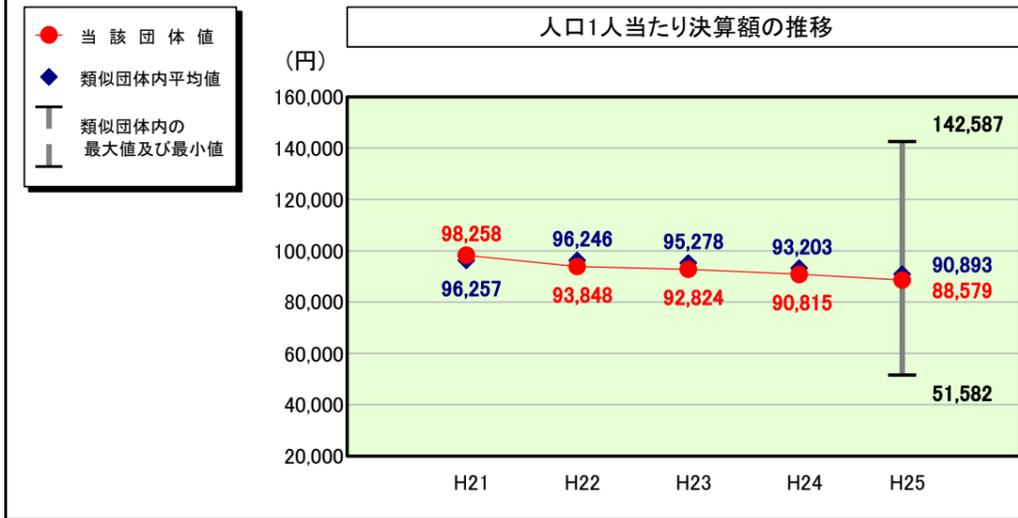
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を4.0ポイント、全国平均を7.0ポイント下回っており、前年度比は2.2ポイント減少した。人件費、補助費等の減少が要因と思われる。
 「にかほ市行財政改革大綱」に基づき、合併効果を発現させる取り組み、経費節減への取り組みを継続する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県にかほ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

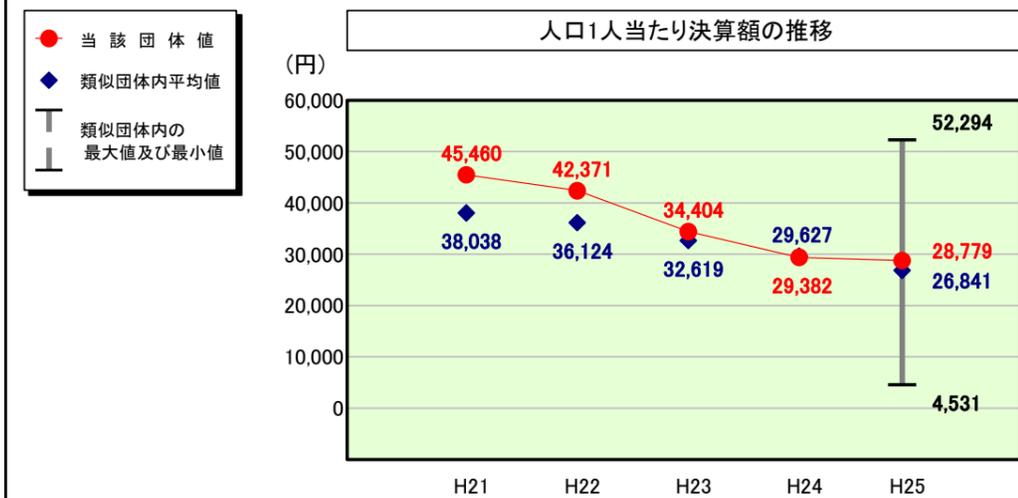
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,350,436	87,053	79,749	9.2
賃金(物件費)	249,824	9,253	6,217	48.8
一部事務組合負担金(補助費等)	38,243	1,416	8,019	▲82.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,353	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,266	1,825	3,282	▲44.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,279	1,418	1,832	▲22.6
▲退職金	▲334,408	▲12,385	▲9,558	29.6
合計	2,391,640	88,579	90,893	▲2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.48	9.06	1.42
ラスパイレス指数	92.0	96.9	▲4.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

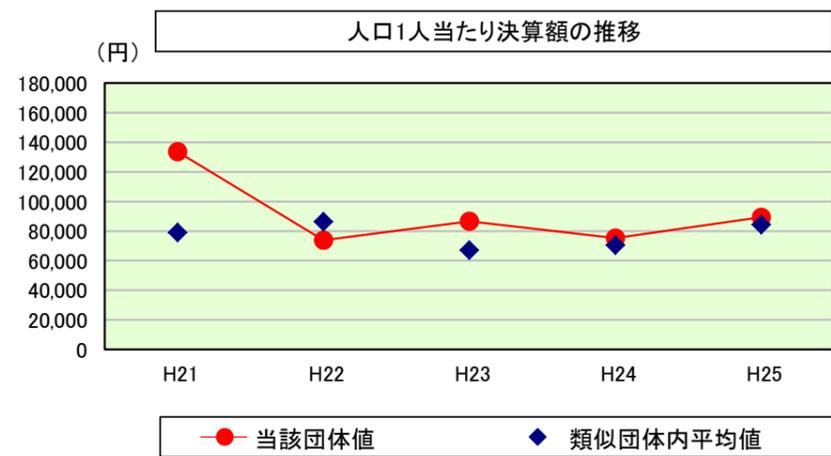


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,726,756	63,954	60,211	6.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	630,226	23,342	18,343	27.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	33,447	1,239	3,415	▲63.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,946	220	2,186	▲89.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲81,015	▲3,001	▲3,932	▲23.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,538,319	▲56,975	▲53,401	6.7
合計	777,041	28,779	26,841	7.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

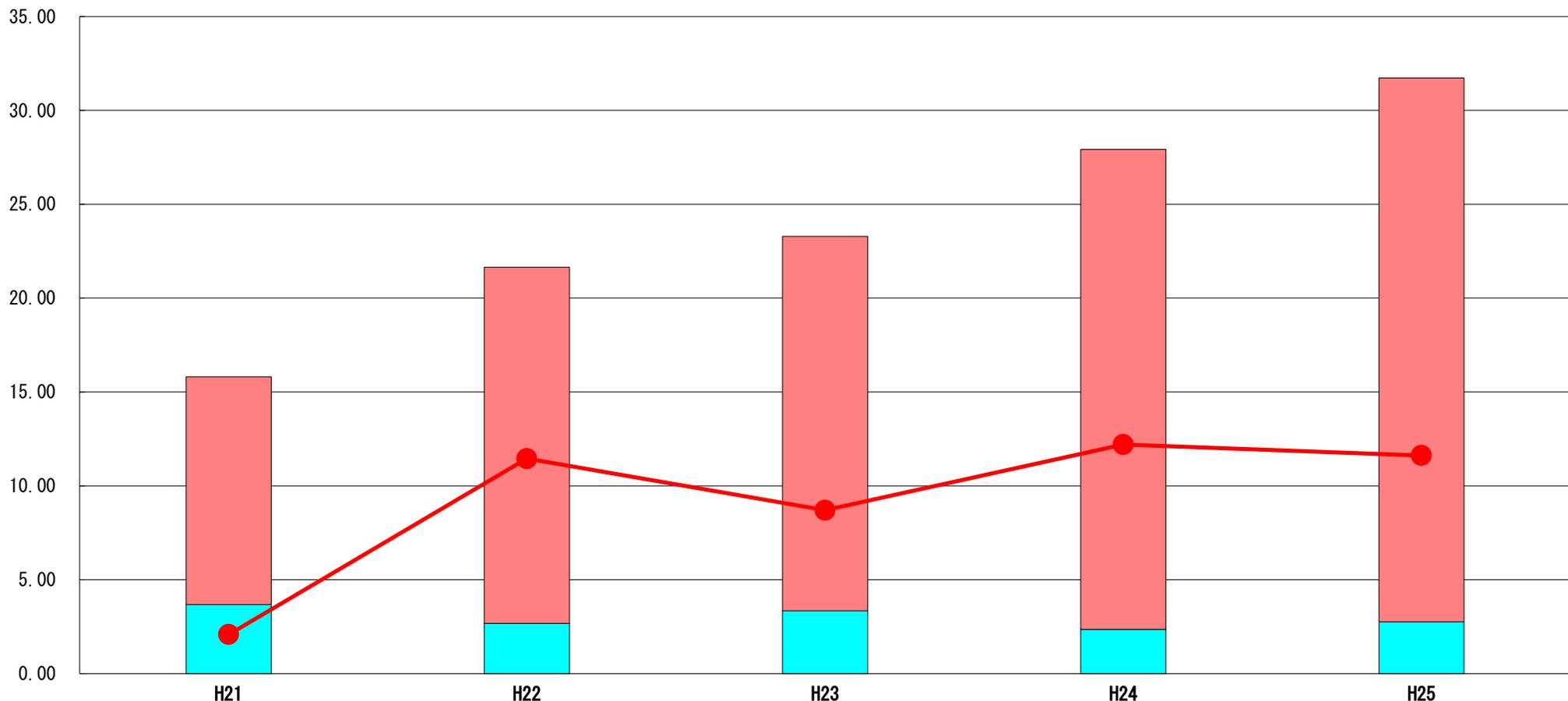
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,782,804	133,588	43.2	79,008	36.6	6.6
うち単独分	2,143,725	75,705	22.7	46,014	37.5	▲14.8
H22	2,069,690	73,920	▲44.7	86,381	9.3	▲54.0
うち単独分	1,249,247	44,618	▲41.1	41,242	▲10.4	▲30.7
H23	2,391,852	86,624	17.2	67,088	▲22.3	39.5
うち単独分	1,545,482	55,971	25.4	37,146	▲9.9	35.3
H24	2,052,003	75,331	▲13.0	70,489	5.1	▲18.1
うち単独分	1,192,193	43,766	▲21.8	37,817	1.8	▲23.6
H25	2,413,397	89,385	18.7	84,389	19.7	▲1.0
うち単独分	1,132,796	41,955	▲4.1	44,339	17.2	▲21.3
過去5年間平均	2,541,949	91,770	4.3	77,471	9.7	▲5.4
うち単独分	1,452,689	52,403	▲3.8	41,312	7.2	▲11.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

秋田県にかほ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.14	18.97	19.94	25.56	28.97
 実質収支額		3.68	2.68	3.35	2.36	2.76
 実質単年度収支		2.08	11.45	8.70	12.20	11.62

分析欄

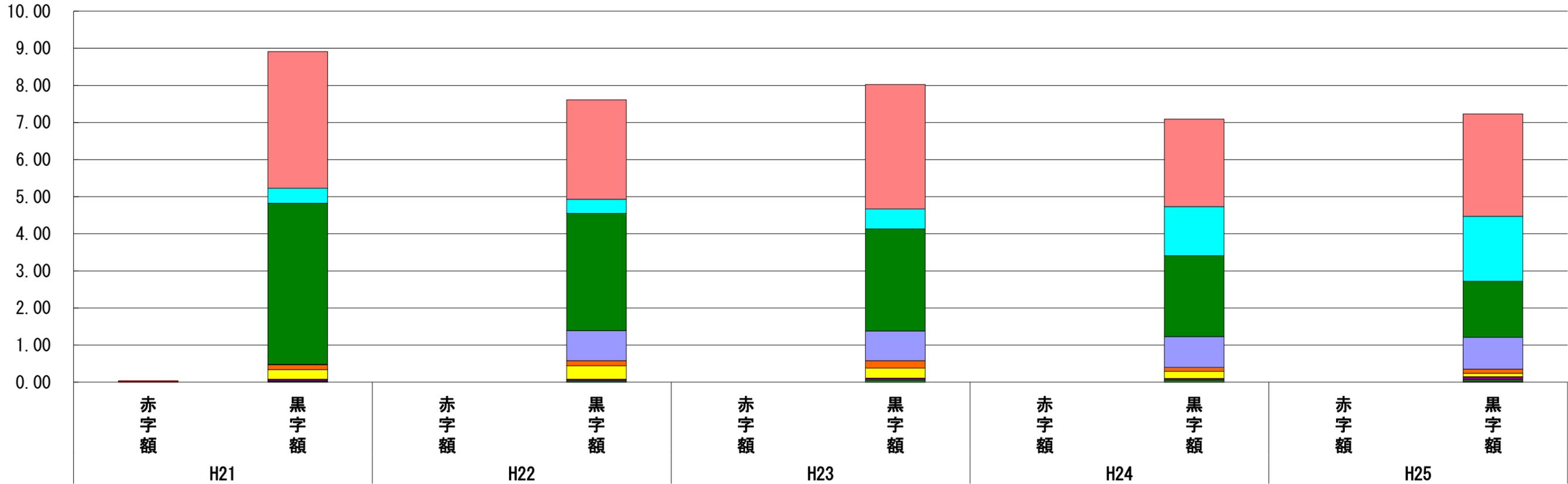
- 財政調整基金残高
平成22年度から増加傾向にある。今後も、標準財政規模の10%以上を目標とする。
- 実質収支額
概ね2~3%台で推移している。
- 実質単年度収支
平成22年度以降、地方交付税の増により増加傾向である。
- 今後の見通し
本市は地方交付税に依存する財政運営となっている。税収の大幅増は見込めないため、今後は財政調整基金を取り崩しながらの財政運営が予想されるので、財源の確保と経常経費の抑制等により適正な運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

秋田県にかほ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		3.68	2.68	3.35	2.36	2.76
水道事業会計		0.41	0.38	0.54	1.32	1.75
国民健康保険事業特別会計事業勘定		4.34	3.16	2.75	2.18	1.51
ガス事業会計		0.01	0.81	0.80	0.83	0.86
国民健康保険事業特別会計施設勘定		0.13	0.14	0.20	0.11	0.11
公共下水道事業特別会計		0.26	0.36	0.27	0.19	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.04	0.06	0.05	0.09
簡易水道特別会計		0.02	0.03	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		▲ 0.04	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02

分析欄

- 現状
平成21年度に老人保健特別会計で赤字が生じた以外、一般会計とその他の特別会計では赤字が生じていない。
- 今後の見通し
各会計で身の丈に合った財政運営、企業経営を行っていく。

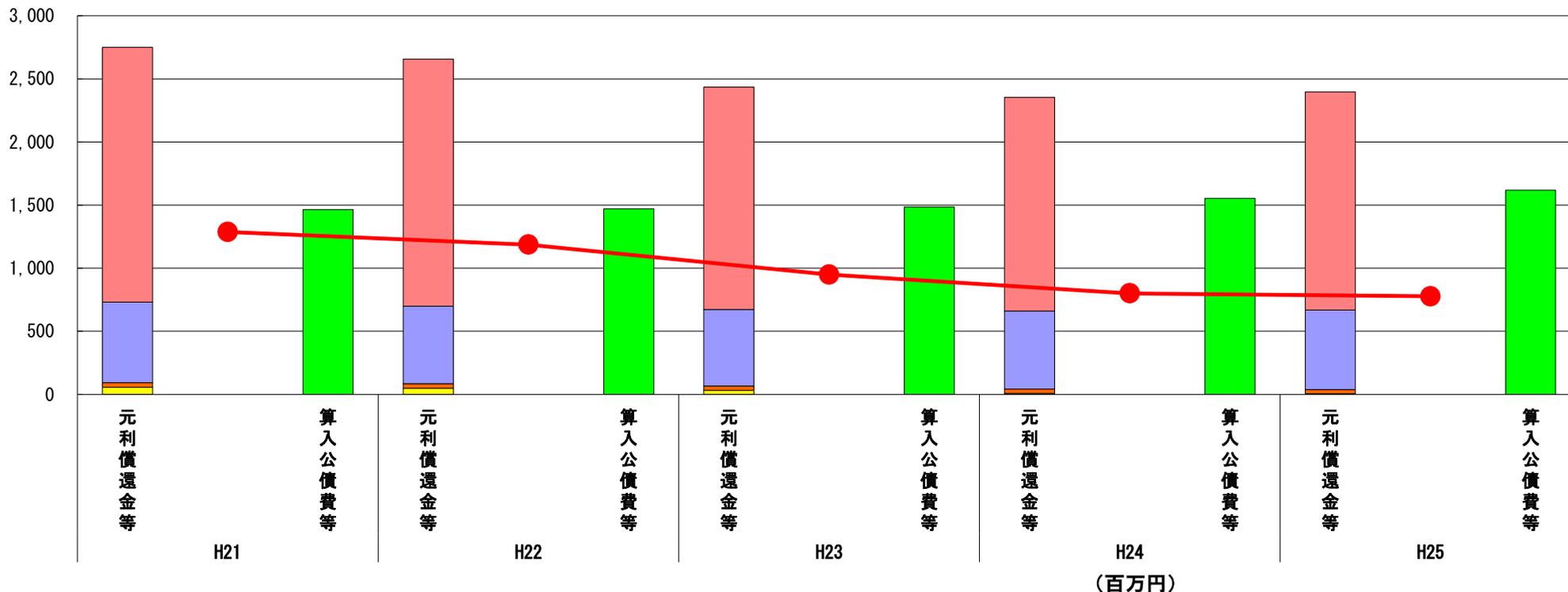
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県にかほ市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,020	1,959	1,763	1,693	1,727
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		639	615	605	619	630
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	36	35	34	33
	債務負担行為に基づく支出額		56	48	32	8	6
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,464	1,471	1,486	1,553	1,619
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,287	1,187	949	801	777

分析欄

- 元利償還金
平成19年度からの繰上償還により減少傾向である。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
公共下水道整備事業が継続中のため、下水道会計の起債が増加しており、高めで推移している。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金は平成25年度を除けば、全体的には減少傾向にあり、算入公債費等は増加傾向のため、減少している。
- 今後の見通し
早期健全化基準未達であるが、市債発行の精査、繰上償還を継続することなどにより比率の改善を図る。

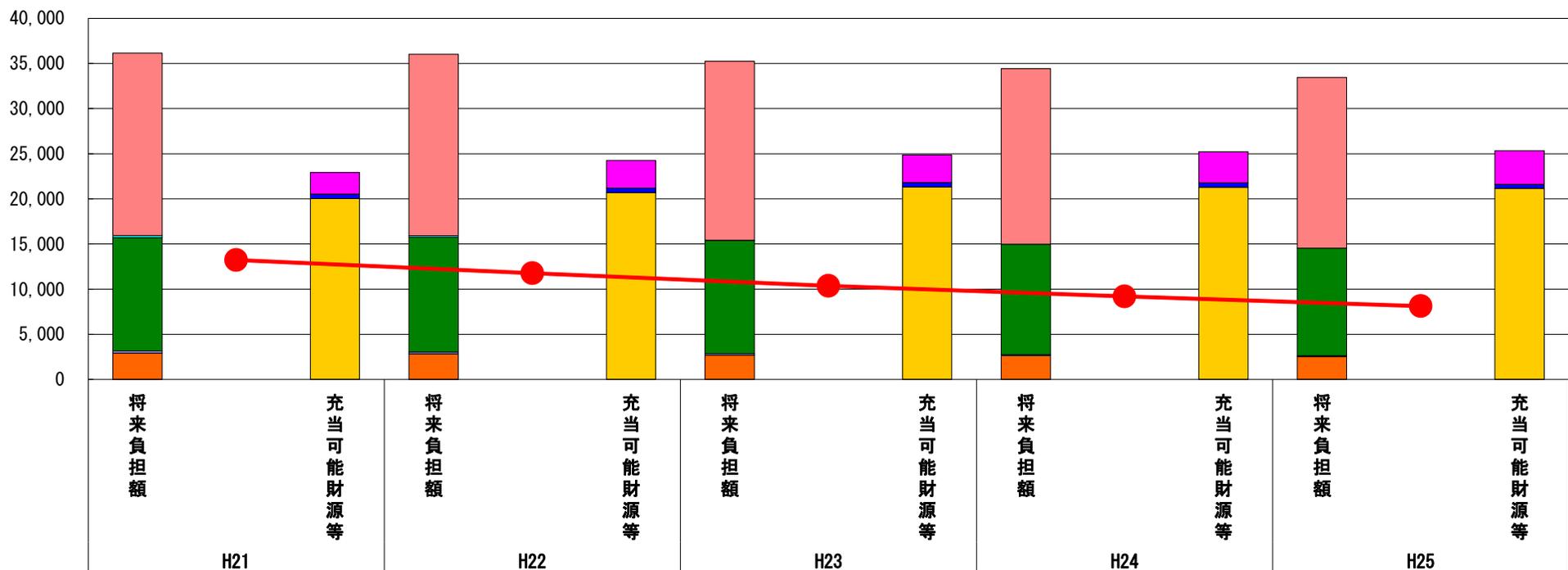
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県にかほ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		20,207	20,096	19,820	19,436	18,914
	債務負担行為に基づく支出予定額		235	192	29	23	18
	公営企業債等繰入見込額		12,552	12,692	12,528	12,206	11,909
	組合等負担等見込額		230	199	166	135	103
	退職手当負担見込額		2,920	2,840	2,697	2,624	2,522
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,416	3,058	3,071	3,432	3,744
	充当可能特定歳入		475	509	501	513	436
	基準財政需要額算入見込額		20,040	20,690	21,308	21,277	21,167
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,213	11,762	10,360	9,201	8,119

分析欄

○一般会計に係る地方債現在高
 2中学校の校舎建設による地方債現在高は繰上償還の継続により平成21年度をピークに一段落しているが、平成26年度から大型事業の熱回収施設（一般廃棄物処理場）整備事業が着工し、約27億円の市債発行が見込まれる。

○公営企業債等繰入見込額
 公共下水道が整備中のため、公営企業債残高は増加傾向にある。これにより、償還に対する繰入見込額も高めで推移している。

○将来負担比率の分子
 早期健全化基準未達であるが、市債の繰上償還や発行の抑制により比率の改善を図る。一般会計からの繰入に依存しないよう、公営企業の経営改善を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。